



みんなで止めよう温暖化
カーボン・マイナス6%

地球環境保全の取組の 飛躍の時を迎えて

(若林臨時議員提出資料)

平成19年5月15日

環 境 省

地球温暖化問題＝気候安全保障問題について

地球温暖化問題は、今や、**気候安全保障 (Climate Security)**の問題である。

地球温暖化は、人の健康、食糧・水資源、居住地、平和と安全など、あらゆる分野に対する脅威として認識されるべきであり、「安全保障」の問題として取り組むことが必要。

気温の上昇による主要な影響

1980年－1999年に対する
世界年平均気温の変化(°C)

○ 既に現れている影響

- ・永久凍土地域における地盤の不安定化
- ・多くの地域の湖沼や河川における水温上昇 等

○ 加速度的な影響の拡大

- ・洪水等による損害、熱波、干ばつ等による死亡率の増加
- ・数億人が水不足の深刻化に直面
- ・最大30%(1.5°C程度の温度上昇)の種で絶滅リスクの増加
- ・低緯度地域における穀物生産性の低下(1°C程度)等

(出典)IPCC AR4 WG2 SPMより環境省作成

早期の行動が経済影響を小さくする

スターンレビュー(平成18年10月30日公表)より

行動を起こさない場合の
被害損失
→少なくともGDPの**5%**
最悪の場合**20%**



今、行動を起こした
場合の対策コスト
→GDPの**1%**程度

温室効果ガスの大気中濃度の安定化が急務
(気候変動枠組条約の究極目的)

①温室効果ガスの排出量と吸収量とのプライマリーバランス確保が不可欠

②現在は、人為的排出量(72億t)が吸収量(31億t)の2倍以上

③早期に世界全体で排出量を現在の半分以下に削減する必要

2008サミット議長国としての リーダーシップ

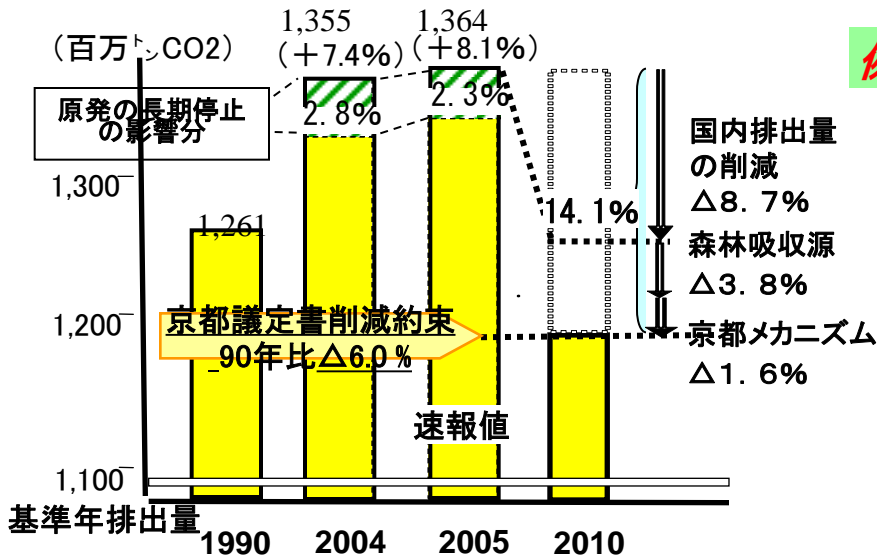
◎京都議定書を第一歩として、中長期的展望に立った実効あるルールづくり

◎「共通だが差異のある責任及び各国の能力」という原則に基づき、米国、中国、インド等の主要排出国の参加

◎排出削減と経済発展とがwin-winの関係になる仕組みづくり

第一歩として、まず京都議定書の目標を確実に達成

対策の一層の加速化が必要



例えば、

◎排出量の伸びが著しい業務・家庭部門対策として、

- 省エネ住宅、建築物の大幅普及
- 省エネ機器の大幅普及
- ビジネススタイル・ライフスタイルの大胆な変革

◎排出量が最も大きい産業部門対策として、

- 自主行動計画の目標の深掘りと着実な実施の措置

◎加えて、

- 太陽光発電、バイオ燃料の普及加速化
- 低炭素な交通システム・まちづくり(コンパクトシティ)
- 電力分野における排出原単位低減のため、原発稼働率の向上

これらの対策の実施を制度的に担保することが必要

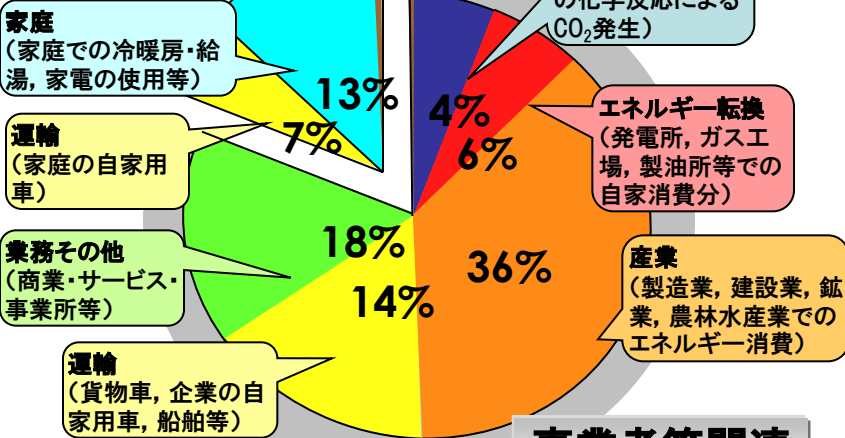
総力を挙げた国民運動の実施、経済的手法や規制等の施策の一層強化が必要。

京都議定書目標達成計画の見直しスケジュール

H19 夏目途	12月末目途	H20 3月末目途
中間報告	最終報告	新計画の閣議決定

家計関連

約21%
1990年度比40%増



事業者等関連

約79%
1990年度比8%増

<CO2排出量の内訳>

我が国の優れた環境・エネルギー技術

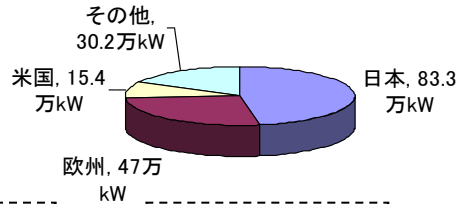
- ・高い国際競争力の源泉であり、日本経済を牽引
- ・世界の環境改善に貢献

ハイブリッド車 低燃費車



- ・世界的に燃費のよい日本車が好調。
- ・05年9月の米国市場での日本ブランドのシェアは前年同月比5.5%増の33.5%

太陽光発電



- ・世界の太陽電池生産における日本メーカーのシェア48%

アジア・世界の環境問題の解決に向けて

深刻な国内環境汚染・森林の違法伐採等

- ・水質汚濁、大気汚染、廃棄物の不適正処理等
- ・森林の違法伐採等による熱帯の天然林等の減少、生物多様性の減少等

国境を越えた環境問題

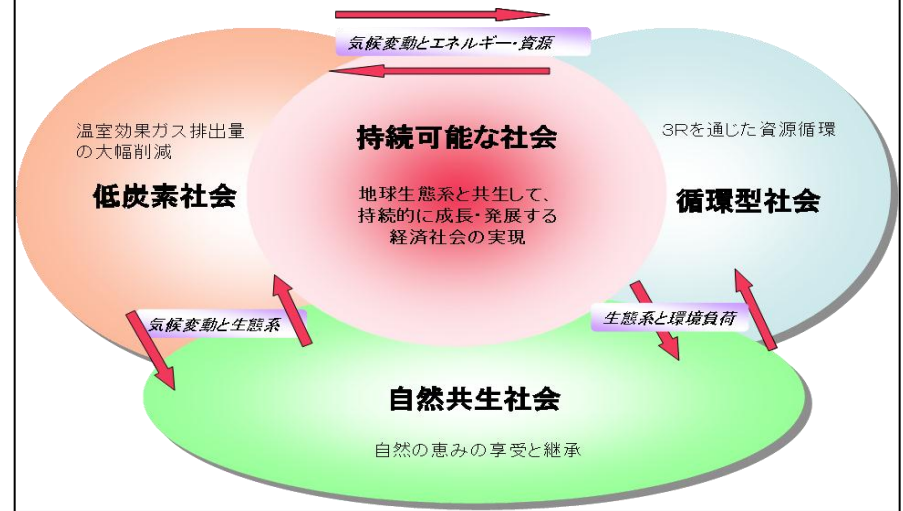
- ・酸性雨や黄砂、海洋汚染、漂流・漂着ゴミ等

地球温暖化

- ・アジアにおけるエネルギーや資源の消費の急激な拡大による地球温暖化
- ・温暖化影響を受ける国・地域の適応策の推進

「21世紀環境立国戦略」の検討に当たっての課題

持続可能な社会に向けた統合的な取組



日本は天然資源に乏しく、狭い国土に人口が集中
→いわば「ミニ地球」として持続可能な社会のモデルを示す絶好のフィールド

- ・自然との共生を図る智慧と伝統
- ・世界最先端の環境・エネルギー技術
- ・環境保全に携わる豊富な人材
- ・深刻な公害克服の経験と智慧

日本の「強み」を原動力とし、
環境から拓く経済成長・地域活性化
を実現

発信

アジアそして世界の持続可能な発展と繁栄に貢献